

# 地 域 と 福 祉

## コミュニティソーシャルワーク・スキルの実態

～全国調査の結果から～

文京学院大学

博士後期課程3年 菱 沼 幹 男

### 1. 研究の目的

今日、介護保険制度をはじめ様々な公的サービスが整備される中、制度の狭間にある課題は依然として存在し、それらに対応するべくフォーマルな支援とインフォーマルな支援を結びつけながら、ソーシャルサポートネットワークを形成して地域生活を支えていくことが求められている。そしてまた地域生活の支援にあたっては、個人の身体的精神的側面だけでなく暮らしている環境にも目を向けて双方へのアプローチを統合的に展開することも求められている。これらは新たな地域福祉実践の枠組みとして近年示されているコミュニティソーシャルワークにおいて重要な視点となっているものの、未だ具体的な方法の体系的整理には至っていない。

そのため本研究ではコミュニティソーシャルワーク実践に関するスキルの現状を把握し、今後の専門職養成に資することを目的として全国500自治体の福祉専門職を対象にした調査を実施した。

### 2. 調査概要

#### ■調査対象地域

全国の市区町村から人口規模による層化無作為抽出によって選定した500自治体

#### ■調査対象機関及び対象者

- ・地域包括支援センター：社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名

- ・子育て支援センター：個別相談支援に関わっている者2名
- ・指定相談支援事業所：個別相談支援に関わっている者2名
- ・社会福祉協議会：地域福祉関係部署で個別相談支援に関わっている者2名  
※回答者の代表性を担保するため、各機関において該当者が複数いる場合は、経験年数が長い順という条件を付した。

#### ■調査方法

アンケートを自記式郵送調査法にて実施した。配布方法は、地域包括支援センター、子育て支援センター、指定相談支援事業所については、行政地域福祉課に一括送付し配布を依頼した。その際、該当機関が複数の場合には機関の名称が五十音順で早い順という条件を付した。社会福祉協議会については直接郵送した。返送は各機関より直接郵送して頂いた。

#### ■調査期間 平成20年7月～8月

#### ■回収率 有効回答33.9% (1355名/4000名)

※調査項目の基本属性で、性別、年齢、総勤務年数、勤務機関が無回答のものは無効とした。

#### ■調査内容

I. 基本属性、II. 地域生活支援に関するスキル(技法)の実態、III. 他機関との連携、IV. 地域生活支援の業務に支障をきたす要因

#### ■倫理的配慮

調査票は無記名での回答とし、かつ調査項目で個人が特定される内容は除外した。

### 3. 調査結果

#### (1) コミュニティソーシャルワークスキルの自己実践尺度の分析

調査票の設計においては、コミュニティソー

シヤルワク実践を展開するスキルとして30項目を設定した（スキル抽出の詳細は拙著『社会事業研究第48号』pp.99-103を参照）。

この30項目に対して主因子法・Varimax回転による因子分析を行った結果、十分な因子負荷量を示さなかった2項目及び複数因子に0.35以上の因子負荷量を示した2項目を分析から除外し、再度主因子法・Varimax回転による因子分析を行った。

Varimax回転後の最終的な因子パターンをTable 1に示す。6因子が抽出され、第Ⅰ因子は「個別アセスメント」、第Ⅱ因子は「地域住民との連携」、第Ⅲ因子は「地域アセスメント」、第Ⅳ因子は「サービス開発」、第Ⅴ因子は「人材養成」、第Ⅵ因子は「専門職間連携」と命名した。回転前の6因子で26項目の全分散を説明する割合は60.35%であった。

Table 1 地域生活支援スキル自己実践尺度の因子分析結果(主因子法・Varimax回転後の因子パターン)

	I	II	III	IV	V	VI	共通性
家事による当事者への支援の状況をアセスメントしている	<b>.801</b>	-.006	.047	.084	.140	.143	.691
当事者だけでなく家族全体の生活課題をアセスメントしている	<b>.728</b>	.071	.098	.036	.118	.124	.576
当事者の持っている強み・能力をアセスメントしている	<b>.720</b>	.011	.059	.142	.170	.123	.587
家族以外のインフォーマルな人々による支援状況をアセスメントしている	<b>.677</b>	.194	.164	.056	.065	.092	.538
当事者と近隣住民の関係をアセスメントしている	<b>.632</b>	.334	.171	.031	.074	.038	.549
当事者の社会参加や地域での交流の状況をアセスメントしている	<b>.614</b>	.236	.134	.079	.058	.077	.466
地域生活支援に活用できる社会資源を把握している	<b>.458</b>	.182	.169	.117	.027	.199	.325
個別事例の支援のためにネットワーク会議(ケ会議)を行っている	<b>.415</b>	.118	.034	.107	.174	.316	.329
相当ケースの地域の近隣住民との連絡調整に努めている	.190	<b>.700</b>	.177	.112	.085	.100	.587
相当ケースの地域の民生委員児童委員との関係形成に努めている	.217	<b>.681</b>	.077	.062	.042	.147	.544
相当ケースの地域の自治会長との関係形成に努めている	.071	<b>.646</b>	.247	.101	.090	.034	.503
地域住民との連絡調整を記録している	.228	<b>.394</b>	.137	.063	.127	.298	.335
地域の福祉ニーズを既存の統計データで量的に把握している	.170	.040	<b>.639</b>	.211	.065	.144	.509
地域の福祉ニーズをアンケート調査で量的に把握している	.055	.101	<b>.631</b>	.207	.065	.049	.461
地域の福祉ニーズを住民座談会で質的に把握している	.043	.287	<b>.563</b>	.054	.093	.035	.414
地域の福祉ニーズを戸別訪問で質的に把握している	.231	.223	<b>.443</b>	.033	.059	.161	.330
職場内の業務として地域のニーズ把握を行っている	.257	.133	<b>.437</b>	.282	.028	.204	.396
職場内でサービス開発に向けた話し合いをしている	.081	.045	.141	<b>.706</b>	.173	.168	.585
新しいサービスや事業を開発する為他機関との連携を検討している	.089	.104	.268	<b>.706</b>	.135	.075	.612
当事者や地域住民の声を反映させたサービスの見直しを行っている	.108	.122	.214	<b>.650</b>	.183	.062	.532
職場内でスーパービジョンを受けている(行っている)	.154	.100	.079	.168	<b>.783</b>	.102	.693
職場外からコンサルテーションを受けている(行っている)	.137	.085	.182	.165	<b>.553</b>	.013	.393
職場内外でスキル向上のための研修を受けている(行っている)	.243	.073	-.012	.272	<b>.374</b>	.189	.314
職場内で地域に関する情報を共有している	.182	.169	.232	.076	.090	<b>.628</b>	.524
関係機関内で地域に関する情報を共有している	.250	.106	.202	.215	.044	<b>.606</b>	.530
職場内でチームアプローチが行われている	.304	.174	-.108	.314	.314	<b>.371</b>	.469
因子寄与	3.917	2.064	2.030	1.965	1.411	1.404	
因子寄与率(%)	15.1	7.9	7.8	7.6	5.4	5.4	
累積寄与率(%)	15.1	23.0	30.8	38.4	43.8	49.2	

(2) 下位尺度間の関連

自己実践尺度の6つの下位尺度に相当する項目の平均値を算出し、それぞれの下位尺度得点は「個別アセスメント」(平均2.68、SD 0.54)、「地域住民との連携」(平均2.31、SD 0.66)、「地域アセスメント」(平均1.89、SD 0.54)、「サービス開発」(平均2.29、SD 0.71)、「人材養成」(平均2.30、SD 0.67)、「専門職間連携」(平均2.67、SD 0.63)であった。内的整合性を検討するために各下位尺度の $\alpha$ 係数を算出したところ、「個別アセスメント」 $\alpha = .87$ 、「地域住民との連携」 $\alpha = .77$ 、「地域アセスメント」 $\alpha = .76$ 、「サービス開発」 $\alpha = .80$ 、「人材養成」 $\alpha = .67$ 、「専門職間連携」 $\alpha = .68$ とほぼ十分な値が得られた。また、各下位尺度相関は互いに有意な正の相関を示した。

(3) 勤務機関による自己実践度の差の検討

勤務機関による自己実践度の差の検討を行うため、勤務機関別に地域生活支援スキル自己実践尺度の各下位尺度平均値及びSDを算出した (Table 2)。

この結果から、全ての機関で「地域アセスメント」と「人材養成」に関する自己実践の弱さが感じられており、特に「地域アセスメント」については全ての機関で平均値2.0未満となっており、弱さが大きく感じられていた。一方で「個別アセスメント」は全ての機関において他の下位尺度に比べて自己実践の強さが感じられていた。また、

「地域住民との連携」では社会福祉協議会のみ、「サービス開発」では子育て支援センターのみに4機関の中で自己実践の強さが感じられていた。逆に「専門職間連携」では4機関の中で唯一社会福祉協議会に自己実践の弱さが感じられていた。

4. 考察

今回の調査は、回答者の主観的解釈および主観的評価によるものであり、統一された基準に基づく客観的評価ではないことに留意しなければならない。特に実践度については数値がそのまま実践の程度を表すわけではなく、高い実践目標を設定している者や自己に対して厳しい目で振り返りをする者は自己評価を低くすることも考えられ、一方、目指す目標が曖昧であったり、十分な実践ができていないことに自ら気づく機会がない場合には、自己評価が甘くなる場合もありえる。そのため、この調査結果は「実践の実態」をそのまま示すわけではなく、実践に対する専門職の「意識の実態」を表すものとして捉える必要がある。その上で今回の調査結果を見ると、「地域アセスメント」「サービス開発」「地域住民との連携」「人材養成」に自己の実践の弱さが感じられていたことから、今後は、機関ごとの実践の強みや課題を踏まえて、これらのスキルを向上させていくための研修プログラムの開発やスキルを展開できる体制を組織内外で整備していくことが必要であるといえる。

Table 2 地域生活支援スキル自己実践下位尺度の勤務機関別平均値およびSD

	社会福祉協議会		地域包括支援センター		指定相談支援事業所		子育て支援センター		全体	
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD
I 個別アセスメント	2.53	0.57	2.81	0.47	2.72	0.52	2.57	0.54	2.68	0.54
II 地域住民との連携	2.52	0.62	<b>2.45</b>	0.58	<b>1.99</b>	0.65	<b>2.09</b>	0.66	<b>2.31</b>	0.66
III 地域アセスメント	<b>1.99</b>	0.57	<b>1.84</b>	0.52	<b>1.86</b>	0.56	<b>1.87</b>	0.51	<b>1.89</b>	0.54
IV サービス開発	<b>2.30</b>	0.65	<b>2.09</b>	0.68	<b>2.42</b>	0.68	2.53	0.75	<b>2.29</b>	0.71
V 人材養成	<b>2.15</b>	0.62	<b>2.29</b>	0.66	<b>2.39</b>	0.69	<b>2.42</b>	0.71	<b>2.30</b>	0.67
VI 専門職間連携	<b>2.46</b>	0.62	2.79	0.60	2.71	0.60	2.70	0.65	2.67	0.63

太字は2.5未満